

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第26期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社フジオフードグループ本社
【英訳名】	FUJIO FOOD GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第25期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	14,847	15,462	29,756
経常利益又は経常損失 () (百万円)	33	650	296
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (百万円)	192	392	706
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	199	446	672
純資産額 (百万円)	1,893	2,086	1,432
総資産額 (百万円)	21,237	20,004	20,287
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	4.30	8.65	15.71
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	8.63	-
自己資本比率 (%)	8.8	10.3	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	878	1,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	358	587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327	634	753
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	6,257	5,993	6,094

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期及び第25期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の回復やインバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、食材価格やエネルギーコストの上昇、慢性的な人手不足等によって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は2億82百万円減少し、200億4百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末から1億88百万円減少し、固定資産が94百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、預け金の減少1億76百万円によるものであります。固定資産が減少した主な理由は、有形固定資産の減少52百万円、のれんの減少48百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億37百万円減少し、179億17百万円となりました。これは主に借入の返済による減少8億7百万円、未払消費税等の減少1億50百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6億54百万円増加し、20億86百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、人流の回復等により売上高は堅調に推移し、徹底したコスト削減等を行い収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高154億62百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益6億68百万円（前年同期は営業利益24百万円）、経常利益6億50百万円（前年同期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益3億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億92百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「麺乃庄 つるまる」、「さち福や」、「天麩羅 えびのや」等の事業展開を行っております。

当事業では、時間別売上分析による適切なシフトコントロールによってコスト削減を行うとともに、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発を行いました。また、季節フェアキャンペーンの推進、SNSやメディアを活用したブランド認知度の向上、既存店舗の美装改装等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は146億77百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は15億84百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、加盟企業及び社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

主な活動といたしましては、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行ってまいりました。また、更なる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストック型のビジネスモデルへの転換に努めてまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は7億84百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は5億36百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

当社グループの2024年6月末時点の店舗数は713店舗（直営店（国内）402店舗、直営店（海外）5店舗、委託店（国内）73店舗、F C店（国内）213店舗、F C店（海外）20店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	委託店 （国内）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	84	2	24	164	7	281
神楽食堂 串家物語	69	-	5	25	4	103
麺乃庄 つるまる	25	-	14	7	6	52
さち福や	35	-	3	6	2	46
天麩羅 えびのや	32	3	2	3	1	41
その他	157	-	25	8	-	190
合計	402	5	73	213	20	713

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが8億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億58百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億34百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億1百万円減少し、59億93百万円（前年同期は62億57百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは8億78百万円の収入（前年同期は7億86百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益5億4百万円になったことに対して、非現金支出である減価償却費が2億70百万円、のれん償却額が48百万円、減損損失1億68百万円が発生し、法人税等の支払額68百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは3億58百万円の支出（前年同期は4億54百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億98百万円、固定資産の除却による支出が1億18百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の支出（前年同期は3億27百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が8億7百万円発生したことに対し、株式の発行による収入1億87百万円によるものであります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,491,921	45,491,921	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	45,491,921	45,491,921	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日以降この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月24日 (注)1	14,061	45,351,921	9	2,637	9	2,516
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)2	140,000	45,491,921	94	2,731	94	2,611

(注)1. 2024年5月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により発行済株式総数が14,061株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

発行価額 1株につき1,422円

発行総額 19,994,742円

資本組入額 9,997,371円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 5名

当社の取締役を兼務しない執行役員 4名

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪府大阪市北区天神橋1丁目3番7号	6,810,000	14.97
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	5,992,800	13.17
藤尾 政弘	大阪府大阪市中央区	2,825,032	6.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,895,500	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,847,800	4.06
三井住友信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,800,000	3.96
フジオ取組先持株会	大阪府大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	1,578,420	3.47
サントリービバレッジソリューション 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	1,400,000	3.08
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,270,400	2.79
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	895,600	1.97
計	-	26,315,552	57.85

(注) 1. 上記大株主の状況は、2024年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,800,000株であります。

3. 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,800,000株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 6 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,484,900	454,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,021	-	-
発行済株式総数	45,491,921	-	-
総株主の議決権	-	454,849	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年 6 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当中間会計期間末日現在における自己株式数は74株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	6,290
売掛金	567	577
棚卸資産	168	130
前払費用	261	281
未収入金	176	237
預け金	1,287	1,111
その他	261	286
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,101	8,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,056	16,168
減価償却累計額	8,737	8,862
減損損失累計額	3,465	3,566
建物及び構築物(純額)	3,853	3,738
工具、器具及び備品	5,311	5,290
減価償却累計額	4,689	4,667
減損損失累計額	485	477
工具、器具及び備品(純額)	135	145
土地	740	740
その他	402	455
減価償却累計額	378	378
その他(純額)	24	76
有形固定資産合計	4,754	4,702
無形固定資産		
のれん	1,367	1,318
その他	35	30
無形固定資産合計	1,402	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	402	353
関係会社株式	122	129
繰延税金資産	16	16
敷金及び保証金	3,532	3,522
その他	1,171	1,183
貸倒引当金	215	165
投資その他の資産合計	5,028	5,040
固定資産合計	11,185	11,091
資産合計	20,287	20,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	1,367
短期借入金	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,452	1,131
未払金	1,387	1,311
未払費用	541	578
未払法人税等	112	134
未払消費税等	381	230
賞与引当金	-	7
株主優待引当金	299	323
資産除去債務	40	24
その他	367	404
流動負債合計	9,503	9,012
固定負債		
長期借入金	7,324	6,838
リース債務	19	56
資産除去債務	1,095	1,080
預り保証金	236	232
繰延税金負債	133	150
持分法適用に伴う負債	500	500
債務保証損失引当金	19	27
その他	22	17
固定負債合計	9,351	8,904
負債合計	18,855	17,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,731
資本剰余金	3,332	3,436
利益剰余金	4,610	4,217
自己株式	0	0
株主資本合計	1,348	1,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	34
為替換算調整勘定	60	82
その他の包括利益累計額合計	63	117
新株予約権	15	14
非支配株主持分	4	5
純資産合計	1,432	2,086
負債純資産合計	20,287	20,004

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	14,847	15,462
売上原価	5,237	5,369
売上総利益	9,609	10,092
販売費及び一般管理費	9,585	9,423
営業利益	24	668
営業外収益		
受取利息	1	2
貸貸収入	1	3
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	21	4
雇用調整助成金	0	-
その他	28	38
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	43	49
支払手数料	56	1
貸貸収入原価	0	0
その他	14	18
営業外費用合計	115	69
経常利益又は経常損失 ()	33	650
特別利益		
固定資産売却益	8	4
受取立退料	36	39
固定資産受贈益	24	-
持分変動利益	53	-
関係会社株式売却益	58	-
債務保証損失引当金戻入額	19	-
その他	-	3
特別利益合計	202	46
特別損失		
店舗解約損	112	23
固定資産除却損	6	0
減損損失	133	168
貸倒引当金繰入額	33	-
特別損失合計	286	192
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	117	504
法人税等	74	111
中間純利益又は中間純損失 ()	192	393
非支配株主に帰属する中間純利益	-	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	192	392

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	192	393
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	30
為替換算調整勘定	9	19
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	7	53
中間包括利益	199	446
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	199	446
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	117	504
減価償却費	364	270
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	19
賞与引当金の増減額(は減少)	-	7
株主優待引当金の増減額(は減少)	36	23
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	43	49
支払手数料	56	1
株式報酬費用	-	3
為替差損益(は益)	5	7
店舗解約損	112	23
固定資産売却損益(は益)	8	4
固定資産除却損	6	0
減損損失	133	168
関係会社株式売却損益(は益)	58	-
持分変動損益(は益)	53	-
雇用調整助成金	0	-
持分法による投資損益(は益)	21	4
売上債権の増減額(は増加)	10	9
棚卸資産の増減額(は増加)	50	38
仕入債務の増減額(は減少)	75	56
預け金の増減額(は増加)	409	176
未収入金の増減額(は増加)	1	69
未払金の増減額(は減少)	78	84
長期未払金の増減額(は減少)	100	-
未払消費税等の増減額(は減少)	71	150
その他	67	85
小計	643	990
利息及び配当金の受取額	4	5
助成金の受取額	0	-
利息の支払額	43	49
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	181	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	786	878

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200	298
有形固定資産の売却による収入	11	7
固定資産の除却による支出	194	118
関係会社株式の売却による収入	58	-
定期預金の預入による支出	180	168
定期預金の払戻による収入	60	167
貸付金の回収による収入	10	2
敷金及び保証金の差入による支出	34	7
敷金及び保証金の回収による収入	100	137
その他	85	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,120	807
株式の発行による収入	663	187
自己株式の処分による収入	792	-
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	6	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	634
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669	101
現金及び現金同等物の期首残高	5,587	6,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,257	5,993

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	51百万円	23百万円
原材料及び貯蔵品	116	106
計	168	130

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	3,595百万円	3,614百万円
地代家賃	2,218	2,189
賞与引当金繰入額	-	7
株主優待引当金繰入額	180	180

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	6,558百万円	6,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	301	297
現金及び現金同等物	6,257	5,993

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月16日付で、藤尾政弘氏及び株式会社ダスキンからの第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ127百万円増加しております。さらに第14回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ202百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が2,627百万円、資本準備金が2,506百万円となっております。

また、2023年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月16日付で自己株式703,400株の処分を行い、自己株式が439百万円減少し、その他資本剰余金が409百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、その他資本剰余金は825百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。また、第14回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ94百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,731百万円、資本剰余金が3,436百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	2,492	-	2,492	-	2,492
神楽食堂 串家物語	3,915	-	3,915	-	3,915
麺乃庄 つるまる	501	-	501	-	501
さち福や	1,412	-	1,412	-	1,412
天麩羅 えびのや	988	-	988	-	988
その他	4,801	-	4,801	-	4,801
F C 加盟金売上	-	80	80	-	80
F C ロイヤリティ売上	-	305	305	-	305
F C イニシャル売上	-	38	38	-	38
F C ランニング売上	-	309	309	-	309
顧客との契約から生じる収益	14,112	734	14,847	-	14,847
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,112	734	14,847	-	14,847
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	14,112	734	14,847	-	14,847
セグメント利益	919	475	1,395	1,370	24

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,370百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動

から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては133百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	2,509	-	2,509	-	2,509
神楽食堂 串家物語	3,751	-	3,751	-	3,751
麺乃庄 つるまる	563	-	563	-	563
さち福や	1,574	-	1,574	-	1,574
天麩羅 えびのや	1,050	-	1,050	-	1,050
その他	5,227	-	5,227	-	5,227
F C 加盟金売上	-	78	78	-	78
F C ロイヤリティ売上	-	352	352	-	352
F C イニシャル売上	-	37	37	-	37
F C ランニング売上	-	316	316	-	316
顧客との契約から生じる収益	14,677	784	15,462	-	15,462
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,677	784	15,462	-	15,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	14,677	784	15,462	-	15,462
セグメント利益	1,584	536	2,120	1,452	668

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,452百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動

から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては168百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	4円30銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	192	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する中間純損失()(百万円)	192	392
普通株式の期中平均株式数(株)	44,683,357	45,411,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	8円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	105,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 淡路 洋平
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 久留島 光博
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードグループ本社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。